

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成22年5月28日

【会社名】 株式会社 丸久

【英訳名】 MARUKYU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田中 康男

【最高財務責任者の役職氏名】 該当者なし

【本店の所在の場所】 山口県防府市大字江泊1936番地

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長である田中康男は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、当社グループの財務報告における記載内容の適正性を担保するとともに、その信頼性を確保しております。

なお、財務報告に係る内部統制には、一般的に、有効に機能しない固有の限界があるので、財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成22年2月28日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

当社は、「丸久グループの内部統制体制の構築について」に基づき、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす全社的な内部統制の整備及び運用状況の評価及び決算・財務報告プロセスのうち全社的な観点で評価することが適切と考えられるものについては、連結売上高の95%を占める拠点について評価の対象としております。またその結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。

業務プロセスについては、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性を考慮し、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の概ね2 / 3程度の割合に達している事業拠点を重要な事業拠点として選定し、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、棚卸資産、買掛金及び固定資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、財務報告への影響を勘案して、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスについては、個別に評価の対象に追加いたしました。評価の対象とした業務プロセスについては、それぞれのプロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について業務の観察、内部統制の記録の検証等の手続を実施することにより、整備及び運用状況を評価いたしました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、平成22年2月28日現在における当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。